



豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー



株主の皆さまへ 第139期 中間報告書

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

トップメッセージ	P.1
連結業績ハイライト	P.2
部門別の概況（連結）	P.3
部門トピックス	P.5
特 集	
「医薬品部門の事業戦略」	P.7
要約連結財務諸表（IFRS）	P.9
会社概要／株式情報	P.10

住友化学

証券コード：4005

世界が大きな転換期を迎えるなか 変化を新たな事業機会と捉え、社会とともに 持続的成長の実現をめざしてまいります。



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第139期上半期の業績の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の海外経済の情勢は、長らく世界経済を牽引してきた米国経済に翳りが見られるようになり、中国においては、米国による関税引き上げや個人消費の鈍化等の影響を受けて経済が減速したほか、欧州においても、米中貿易摩擦の直接的影響を受けてドイツ経済が失速するなど、海外経済の減速傾向が一層明確になりました。一方、国内においては、中国向けを中心に輸出が低迷したことにより製造業の生産活動が伸び悩んだほか、国内経済を支えてきた個人消費も勢いに欠けるなど、日本経済は踊り場にさしかかったものと思われまます。

当社グループはこのような状況の下、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減や競争力の強化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。しかしながら、当社グループの当上半期における売上収益は、前年同期に比べ146億円減少し、1兆1,076億円となりました。損益面では、コア営業利益は845億円となり前年同期を下回りましたが、営業利益は1,025億円と前年同期を上回りました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は297億円となり、前年同期を下回りました。

当期の中間配当につきましては、1株につき11円として実施させていただくことといたしました。

昨年度から変調をきたしはじめている海外経済の動向につきましては、米中の貿易摩擦の激化、中国経済の一段の減速、英国のEU離脱交渉の行方(Brexit)、中東情勢の緊迫化、日韓の外交関係の悪化など、数多くの下振れリスクが存在し、世界経済の動向は一層予断を許さない状況になってきているとともに、当社を取り巻く事業環境につきましても急速に悪化してきております。

このような状況の下、当社グループは、本年4月から「次世代事業の創出加速」、「デジタル革新による生産性の向上」、「事業ポートフォリオの高度化」、「強靱な財務体質の実現」などを基本方針とする新たな中期経営計画(2019年度～2021年度)をスタートさせ、これらの目標達成に向け、各種施策に鋭意取り組んでおります。具体的には、南米やインドにおける農薬事業の体制整備の進展、電池部材事業の拡充、次世代ディスプレイ材料の開発、デジタル革新部の設置などで、着実に成果を挙げております。

現在、世界は、数々の困難な課題に直面し大きな転換期を迎えております。当社は、このような社会の変化を事業機会として捉え、化学の力でイノベーションを起こし、社会課題の解決に貢献することによって、当社と社会の双方の持続的成長の実現を目指していく所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

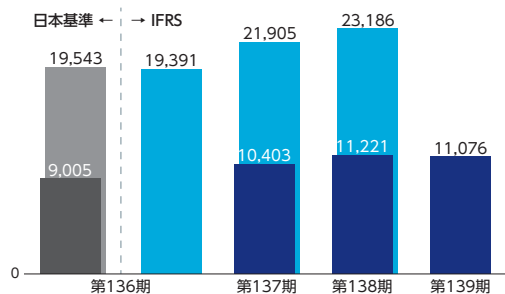
2019年12月

社長 岩田圭一

■ 中間期 ■ 通期 ● 中間期 ● 通期

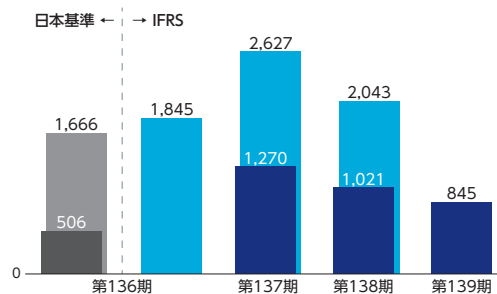
売上高/売上収益

(単位：億円)



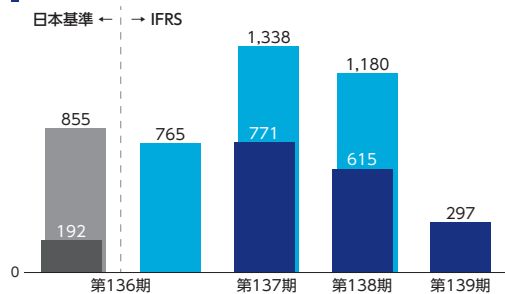
経常利益/コア営業利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する純利益/ 親会社の所有者に帰属する利益

(単位：億円)

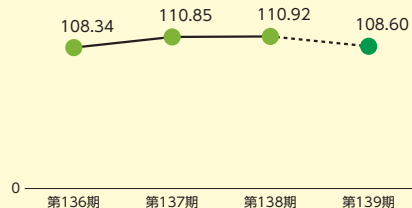


国際会計基準(IFRS)の適用について

当社グループは第137期の期末決算より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、比較期である第136期の通期につきましてもIFRSに組み替えております。

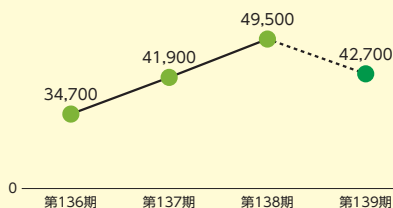
平均為替レート

(単位：円/ドル)



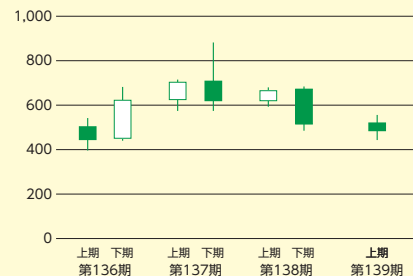
ナフサ価格

(単位：円/KL)

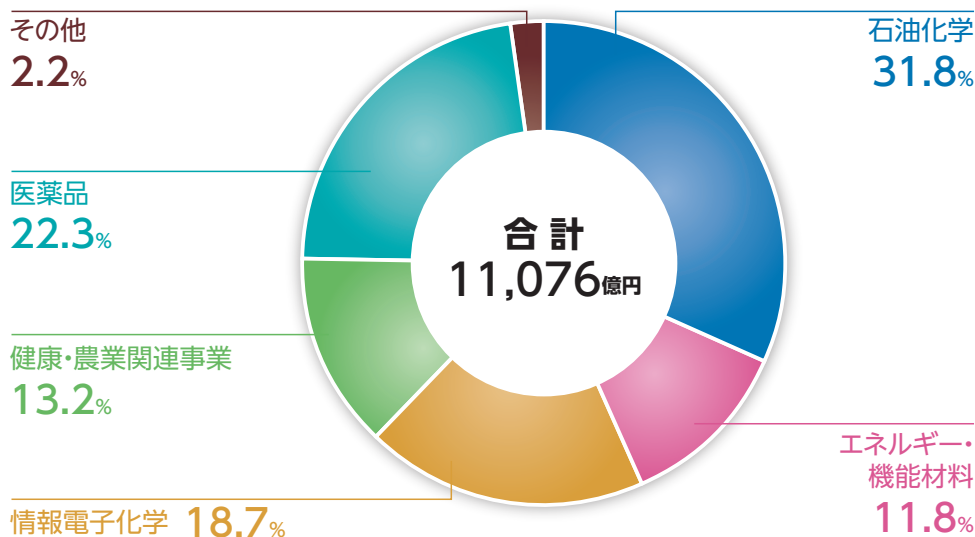


株価

(単位：円)



売上収益構成比



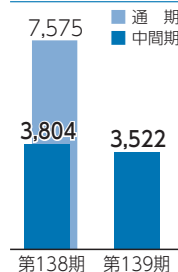
石油化学

石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等

石油化学品や合成樹脂は原料価格が前年同期を下回ったことにより、市況が下落しました。合繊原料やメタアクリルも市況が低水準で推移しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、282億円減少し**3,522億円**となりました。コア営業利益は、石油化学品やメタアクリルなどの交易条件の悪化により前年同期に比べ180億円減少し**174億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



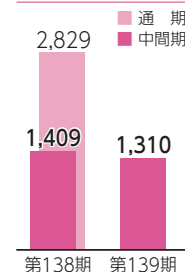
エネルギー・機能材料

アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等

レゾルシン（接着材用原料）やリチウムイオン二次電池用セパレータは出荷が堅調に推移しました。一方、アルミニウムの市況や正極材料の原料金属の市況が低水準で推移したため、販売価格が下落しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、98億円減少し**1,310億円**となり、コア営業利益は前年同期に比べ3億円減少し**125億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



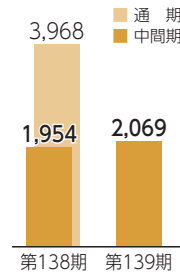
情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等

偏光フィルムは販売価格が下落しました。一方で、偏光フィルムはテレビ用途、モバイル用途とともに、またタッチセンサーパネルも需要の伸長により出荷が増加しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、114億円増加し**2,069億円**となり、コア営業利益は前年同期に比べ5億円増加し**153億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



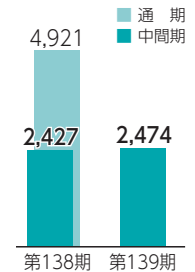
医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

北米ではラズーダ（非定型抗精神病薬）の販売が伸長し、また中国においても増収となりました。一方、国内では長期収載品の販売が減少しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、47億円増加し**2,474億円**となりました。コア営業利益は売上収益の増加に加え、販売費および一般管理費が減少したことから、前年同期に比べ76億円増加し**469億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



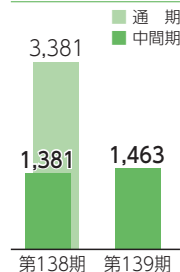
健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等

メチオン（飼料添加物）は市況が下落しましたが、前連結会計年度に実施した生産能力増強により出荷が増加しました。一方で、農業は北米における天候不順の影響により出荷が減少しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、82億円増加し**1,463億円**となりました。コア営業利益は、メチオンの交易条件の悪化や農業の出荷減少などにより、前年同期に比べ107億円悪化し**82億円**の損失となりました。

売上収益 (単位:億円)

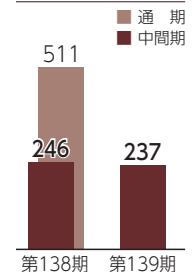


その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

これらの売上収益は前年同期に比べ、9億円減少し**237億円**となり、コア営業利益は前年同期に比べ20億円増加し**52億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



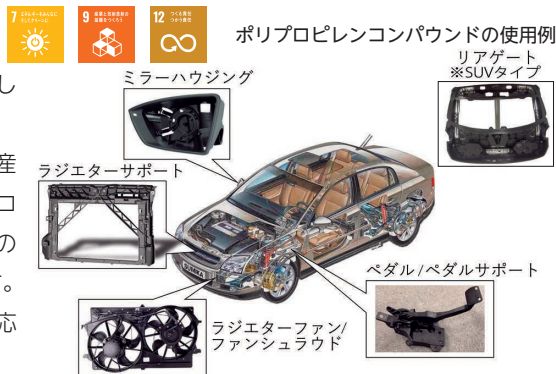
(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

ポリプロピレンコンパウンド生産拠点の拡充について

当社は、ポリプロピレン(以下、PP)コンパウンド事業のグローバル展開を推進しており、日本、中国、欧州、北米など世界各国に生産拠点を有しています。

このたび、トルコ最大級の樹脂コンパウンド会社Emasグループを買収し、生産拠点を拡充しました。トルコは欧州向け自動車、家電の生産拠点として今後もPPコンパウンドの需要拡大が期待されています。Emasグループは廃プラスチックの再利用に強みを持ち、リサイクルPPコンパウンドで国内首位の販売量を誇ります。

当社は自動車のCASE対応やリサイクル材採用など、顧客ニーズに的確に対応しながら事業を進めていきます。

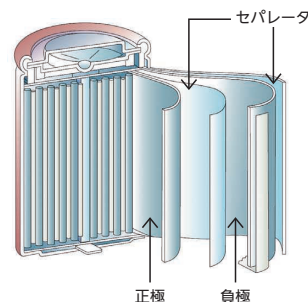


電池部材事業の拡充について

世界各国の環境規制強化を背景とした電気自動車などのエコカー需要の伸長を受け、車載用リチウムイオン二次電池の需要は拡大しています。当社グループはその部材としてセパレータおよび正極材料の研究開発の強化と生産能力の増強を進めています。

当社グループの株式会社田中化学研究所は総額約150億円を投じ、正極材料の生産能力増強を順次進めており、2020年央までに生産能力で現状比倍増となる予定です。今後も効率的なエネルギー利用を支える電池部材について、革新的な技術開発および事業の強化を引き続き進め、気候変動の対策に貢献していきます。

リチウムイオン二次電池の構造



高機能ディスプレイ材料の事業展開について

当社は、液晶ディスプレイ用の偏光板、有機ELやフォルダブルディスプレイに対応する塗布型偏光板やタッチセンサー、カバーフィルムなどの高機能材料を提供することで、ディスプレイの技術革新に貢献しています。

今後、自動車のエレクトロニクス化に伴い、車載用ディスプレイの大型化・多用途化も進んでおり、その市場の急速な拡大が見込まれます。当社は、車載用ディスプレイ材料を成長分野と考え、製品開発を加速しています。

次世代ディスプレイ材料分野においては、幅広い色域を実現するQD(量子ドット)材料などの開発にも注力し、新たな価値創造にも取り組んでいます。



海外事業の運営体制の強化について



当社は、本年9月に2016年度に買収したエクセルクロップケア社と住友化学インドとの統合を完了し、またニューファーム社の南米子会社4社の買収に合意するなど、規模も大きく今後も大きな成長が見込まれるインド・中南米の農薬市場での自社販売網の強化を進めています。

当社グループは、こうしたグローバルな販売ネットワークの強化を通じて各国のニーズをより市場に近いところで把握し、新たなソリューションの開発やマーケティング活動に活かしながら、食糧の増産や健康・衛生環境の向上などの課題解決に貢献していきます。



世界最大の農薬市場であるブラジルの農場

新世代抗精神病薬 SEP-363856の開発



当社グループの大日本住友製薬株式会社の米国子会社であるSunovion Pharmaceuticals Inc. は、本年4月、統合失調症などの精神疾患治療薬として開発を進めているSEP-363856について、米国食品医薬品局(FDA)よりブレイクスルーセラピー^(*)指定を受けました。

本剤は、有効性や運動機能障害の副作用が少ないなど既存薬とは差別化された新世代の治療薬として治療法の変革に寄与するものと期待されています。

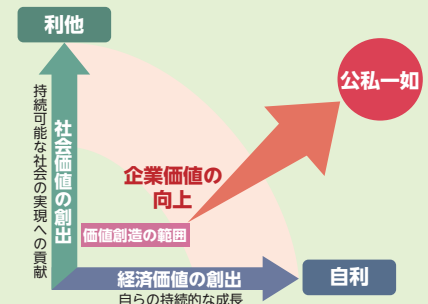
現在、統合失調症を対象としたフェーズ3試験を開始しており、さらに複数の適応症での承認取得を目指しています。

(*)ブレイクスルーセラピー…重篤または生命にかかわる疾患の治療を目的とした薬剤の開発・審査を促進する、米国FDAの制度。



サステナビリティへの取り組み 「For a Sustainable Future -JIRI RITA-」 始動！

当社グループは、住友の事業精神である「自利利他 公私一如(じりりた こうしいちによ)」という教えに則り、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現すべく取り組んでいます。その一環として、社内の専用ウェブサイト「グローバルプロジェクト『For a Sustainable Future - JIRI RITA -』」を立ち上げています。これは、各職場・各人が、当社グループが解決に貢献すべき社会課題についての理解を深め、自身が取り組むべきことを明確にし、それをコミットメントとするものです。その詳細は、今後当社ウェブサイト等を通じてご紹介する予定です。



当社の医薬品部門は、医療用医薬品事業を中核とする大日本住友製薬株式会社と、診断・治療用放射性医薬品事業を行う日本メジフィジックス株式会社の両社を軸に事業を展開しています。当部門は革新的なヘルスケアソリューションを開発、提供することにより、人々の健康で豊かな生活に貢献していきます。

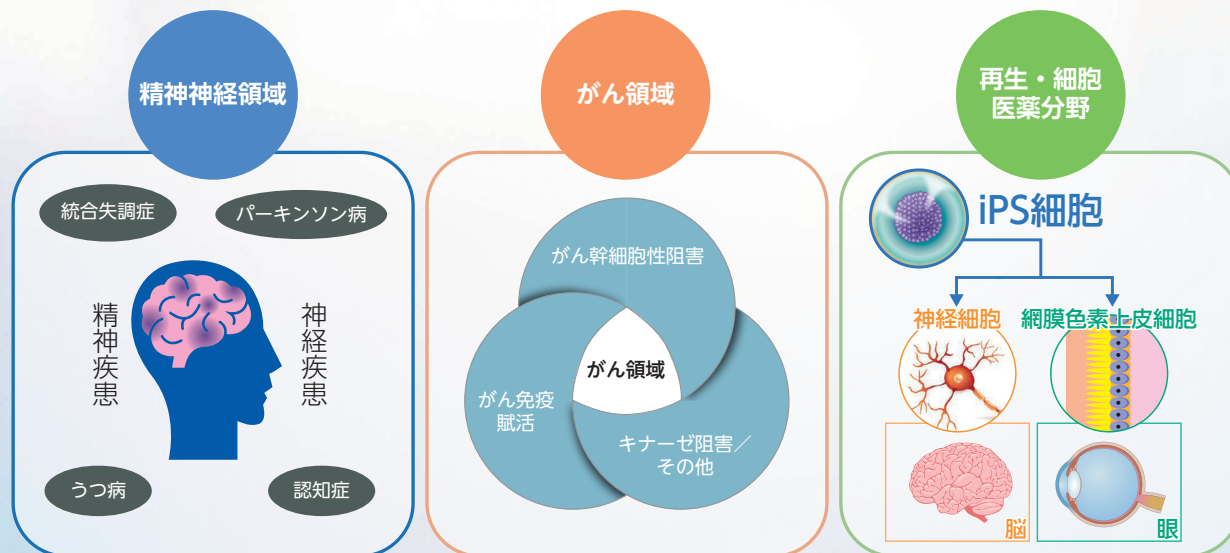
大日本住友製薬の3つの重点領域

大日本住友製薬は、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っており、日本、北米、中国を中心に事業を展開しています。**精神神経領域**、**がん領域**および**再生・細胞医薬分野**を重点領域と定め、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対する革新的な医薬品と医療ソリューションの創出に取り組んでいます。

精神神経領域では、非定型抗精神病薬LATUDA[®]をはじめ、統合失調症やパーキンソン病などの疾患を対象とした治療薬を提供しています。多くの製品を研究・開発してきた実績・ノウハウを基盤に、インシリコやバイオマーカー、iPS細胞などの先端技術を活用した創薬研究を行っています。

がん領域では、がん幹細胞性阻害、がん免疫賦活、キナーゼ阻害などを作用機序とする新薬の研究開発を進めています。

再生・細胞医薬分野は、既存の治療薬では解決が困難な難治性疾患に対する画期的な治療手段になることが期待されています。大日本住友製薬は、アカデミアやベンチャー企業と提携し、加齢黄斑変性やパーキンソン病などの疾患を対象とした複数の研究開発プロジェクトを推進しており、iPS細胞由来の細胞医薬品の事業化を目指すトップランナーです。



Roivant Sciences社との戦略的提携

大日本住友製薬は本年10月、Roivant Sciences社 (Roivant社) と戦略的提携に関する契約を締結しました。これにより大日本住友製薬は、株式取得によるRoivant社の子会社5社の子会社化、Roivant社株式の一定数の取得、およびRoivant社のヘルスケアテクノロジープラットフォームなどの取得を行い、その対価として総額約30億米ドル(約3,200億円)をRoivant社に支払います。

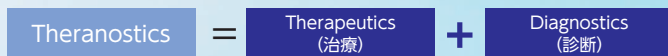
本提携を通じて、2022年度までに承認が期待され、将来的にブロックバスターとなりうる開発品を含む多数のパイプラインを獲得することに加え、研究開発に関わる生産性の向上やデジタルトランスフォーメーションの加速を図り、中長期的な成長を目指していきます。

日本メジフィジックスの新たな取り組み — セラノスティクス

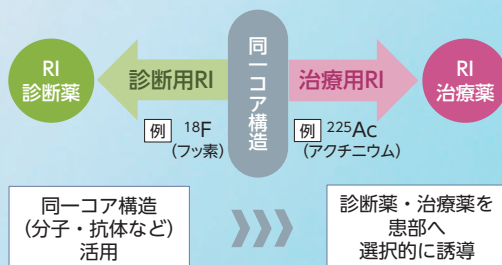
日本メジフィジックスは、核医学という極めて専門性の高い医療分野における日本のリーディングカンパニーです。悪性腫瘍や、脳・心臓などの疾患の状態および治療経過を把握するための検査・診断で用いる放射性医薬品の開発・製造・販売を行うほか、前立腺がんの小線源療法用の医療機器など治療に貢献する製品も提供しています。

近年、治療と診断を融合した概念(セラノスティクス)が大きな関心を集めています。日本メジフィジックスは、放射性同位元素(RI)を用いたがん治療薬とコンパニオン診断薬の開発をめざしており、複数のアカデミアや製薬企業と提携し、それぞれの高度な知見や技術を融合させることで開発を加速しています。2017年度には、セラノスティクスの概念を実現する診断薬・治療薬の開発に関する研究課題が日本医療研究開発機構(AMED)の「医療研究開発革新基盤創生事業(CiCLE)」に採択され、本年9月には、その創薬拠点(CRADLE棟)が千葉事業所内(千葉県袖ヶ浦市)に竣工されました。

セラノスティクス



セラノスティクスの基本概念



創薬拠点CRADLE棟(千葉県袖ヶ浦市)

要約連結財政状態計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2019年9月30日現在)	前期 (2019年3月31日現在)	科目	当中間期 (2019年9月30日現在)	前期 (2019年3月31日現在)
資産			負債		
流動資産	13,305	12,912	営業債務及びその他の債務	4,367	4,829
現金及び現金同等物	2,713	2,017	有利子負債	9,570	8,395
営業債権及びその他の債権	5,196	5,500	その他	4,904	4,973
棚卸資産	4,936	4,893	負債合計	18,841	18,197
その他	459	503	資本		
非流動資産	18,756	18,804	株主資本	9,327	9,223
有形固定資産	7,854	7,359	その他の資本の構成要素	303	764
のれん及び無形資産	3,151	3,435	非支配持分	3,590	3,532
その他	7,751	8,010	資本合計	13,220	13,519
資産合計	32,061	31,716	負債及び資本合計	32,061	31,716

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前年中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
売上収益	11,076	11,221
売上原価	△7,547	△7,612
売上総利益	3,528	3,609
販売費及び一般管理費	△2,589	△2,917
その他の営業収益	43	44
その他の営業費用	△78	△56
持分法による投資利益	122	239
営業利益	1,025	919
金融収益	73	162
金融費用	△132	△58
税引前四半期利益	966	1,023
法人所得税費用	△466	△208
四半期利益	501	815
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	297	615
非支配持分	204	200
四半期利益	501	815

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前年中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業キャッシュ・フロー	699	556
投資キャッシュ・フロー	△728	△831
フリー・キャッシュ・フロー	△29	△275
財務キャッシュ・フロー	803	220
その他	△78	73
現金及び現金同等物の増減	696	18

コア営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:億円)

科目	当中間期	前年中間期
コア営業利益	845	1,021
条件付対価に係る公正価値変動	418	△69
減損損失	△193	—
事業構造改善費用	△34	△24
その他	△10	△10
営業利益	1,025	919

会社概要

設立	1925年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	33,076名(単体 6,281名)
関係会社数	連結子会社等 186社 持分法適用会社 32社

海外の主要拠点



アジア・オセアニア	韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド
北米・中南米	米国、ブラジル
欧州・アフリカ・中東	英国、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、タンザニア、南アフリカ、サウジアラビア、トルコ

国内の主要拠点



本社	東京、大阪
営業所	東京、愛知、大阪、福岡
工場	青森、千葉、岐阜、大阪、岡山、愛媛、大分
研究所	茨城、千葉、大阪、兵庫、愛媛

株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	118,975名

役員

代表取締役会長	十倉 雅和	常務執行役員	マーク フェルメール
代表取締役兼社長執行役員	岩田 圭一	常務執行役員	貫 和之
代表取締役兼社長執行役員	西本 麗	常務執行役員	酒多 敬一
代表取締役兼専務執行役員	竹下 憲昭	常務執行役員	酒井 基行
代表取締役兼常務執行役員	松井 正樹	常務執行役員	織田 佳明
代表取締役兼常務執行役員	赤堀 金吾	常務執行役員	水戸 信彰
取締役兼副社長執行役員	上田 博	常務執行役員	阪本 聡司
取締役兼専務執行役員	新沼 宏	執行役員	三好 徳弘
取締役兼専務執行役員	重森 隆志	執行役員	広岡 敦子
社外取締役	池田 弘一	執行役員	武内 正治
社外取締役	友野 宏	執行役員	アンドリュース リー
社外取締役	伊藤 元重	執行役員	井上 尚之
社外取締役	村木 厚子	執行役員	佐々木康彰
監査役(常勤)	野崎 邦夫	執行役員	佐々木啓吾
監査役(常勤)	吉田 裕明	執行役員	大野 顕司
社外監査役	麻生 光洋	執行役員	長田伸一郎
社外監査役	加藤 義孝	執行役員	佐々木義純
社外監査役	米田 道生	執行役員	小坂伊知郎
		執行役員	内藤 昌哉
		執行役員	山口 登造
		執行役員	岩崎 明
		執行役員	村田 弘一
		執行役員	栗本 勲
		執行役員	荻野 耕一
		執行役員	梅田 公利
		執行役員	羅 仁鎬
		執行役員	中西 輝
		執行役員	清水 正生

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日

(2) 中間配当金 毎年9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(URL) <https://www.smb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増制度について
単元未満株式(100株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がごございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について
配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

住友化学株式会社

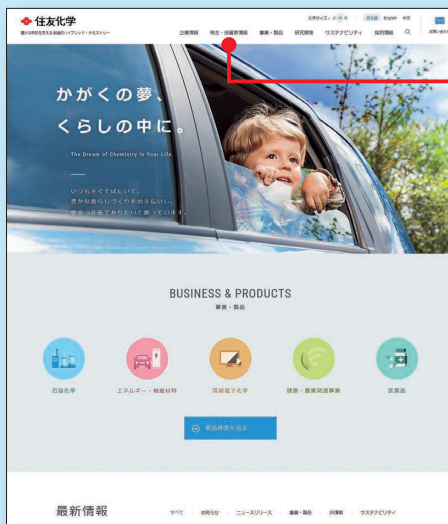
〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号
東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5105 FAX:03-5543-5902
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。

住友化学

検索

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>



株主・投資家情報

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営方針
- ▶ 財務・業績
- ▶ ESG (非財務情報)
- ▶ IR資料室
- ▶ IRイベント
- ▶ 株式・格付情報
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ IR情報に関する窓口 など



<https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/>

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金を郵便局の窓口で
お受け取りの場合

- 受け取り忘れのリスクがあります。
- 郵便局へ行く手間がかかります。

口座振込に指定する場合

ご指定の口座に振り込まれるため、配当金のお支払い開始日に確実に受け取りができ、大変便利です。

■ お手続きに関するお問い合わせ先

- 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。
- 証券会社に口座がない株主様は、左上に記載の電話照会先へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し印刷しています。